

ひふみワールド+



ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2020年9月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2020年9月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-3.60%	8.11%	32.90%	-	-	9.18%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	10,918円
純資産総額	718.75億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.03%
現金等	-0.03%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -408円

〔内訳〕

株式・投資証券	-415円
米国	-361円
欧州	-6円
アジア・オセアニア	-47円
その他	+0円
為替	+22円
米ドル	+37円
ユーロ	-8円
香港ドル	+3円
その他	-10円
信託報酬・その他	-15円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 877.75億円

組み入れ銘柄数 103銘柄

資産配分比率

海外株式 85.01%

海外投資証券 1.72%

現金等 13.28%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 20.41%

1兆円以上10兆円未満 50.41%

3,000億円以上1兆円未満 13.49%

3,000億円未満 2.41%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 58.96%

2 中国 9.08%

3 フランス 4.43%

4 スウェーデン 2.34%

5 イギリス 2.23%

6 ドイツ 2.05%

7 アイルランド 1.99%

8 カナダ 1.62%

9 香港 1.03%

10 イスラエル 1.03%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 67.72%

2 香港ドル 6.61%

3 ユーロ 6.47%

4 中国元 1.49%

5 イギリス・ポンド 1.20%

6 スウェーデン・クローナ 1.11%

7 オーストラリア・ドル 1.03%

8 台湾ドル 0.89%

9 フィリピン・ペソ 0.19%

10 - -

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 15.51%

2 資本財 8.76%

3 メディア・娯楽 7.99%

4 各種金融 7.66%

5 小売 7.59%

6 半導体・半導体製造装置 7.40%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.67%

8 消費者サービス 3.84%

9 食品・生活必需品小売り 3.09%

10 食品・飲料・タバコ 2.89%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。





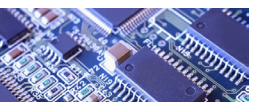


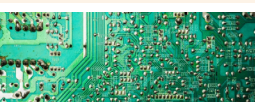
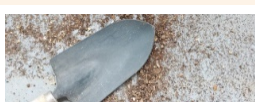

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	ACCENTURE PLC-CL A 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.99%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
2	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.83%
		半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。			
3	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC. 	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.69%
		米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。			
4	VIVENDI S.A. 	フランス	ユーロ	メディア・娯楽	1.69%
		フランスの総合メディア企業であり、音楽、ケーブルテレビ、ゲーム、広告代理店事業など幅広く保有する。特に音楽は三大レーベルの1社であるUniversal Musicを保有しておりストリーミングの普及拡大による成長加速が期待される。			
5	NVIDIA CORPORATION 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.65%
		画像処理装置(GPU)の世界的大手。引き続きゲーム用途や映像制作でも高い成長が見込める他にも、自動運転などに利用される画像の自動認識やAIなどへの用途拡大により成長率の高まりが期待される。			
6	QUALCOMM INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.63%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウェアを開発する。5G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。			
7	AMAZON.COM, INC. 	アメリカ	米ドル	小売	1.59%
		本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス（AWS）も収益の柱。			
8	XILINX, INC. 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.57%
		プログラマブルロジック・ソリューションの設計・開発・販売会社。最先端のIC、ソフトウェア設計ツール、コアロジックとして実行される設定済みシステム機能、フィールドエンジニアリングサポートなどのソリューションを手掛ける。米国内外で複数の流通網を通じ、顧客に製品を販売する。			
9	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.56%
		造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。			
10	SAP SE 	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	1.53%
		ERP（統合基幹業務システム）の世界的大手。クラウド化で競合に先行しており順調に業績が拡大している。			

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -4.34%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.42%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -1.04%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.37%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



9月のひふみワールド+の基準価額は、3.6%の下落となりました。

米国市場はNASDAQ指数が月初に市場最高値を更新しましたが、その後は乱高下し下落する展開でした。新型コロナウイルス感染の再拡大懸念と、追加経済対策の与野党合意の進展が見られず、投資家に失望感が広がりました。新型コロナウイルス感染拡大後、緊急財政政策、金融緩和措置継続を手がかりに経済回復を先取りする形で米国市場は急速に戻ってきましたが、6ヶ月ぶりに調整局面入りとなりました。欧州市場でも新型コロナウイルス新規感染者数が急増したことから急落する展開でした。過去20年間にわたり複数の世界的大手銀行がマネーロンダリングに利用されていた可能性を米国政府の内部文書が明らかにしたことも下落要因です。英国と欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）協議に進展がなく、欧州自動車工業会はFTA協議が決裂した場合に域内の関税負担が相当額になることを公表し懸念を表明しています。中国HUAWEI（ファーウェイ）に対する半導体輸出規制が発動され、米中対立は緊迫化しています。これにより半導体製造および製造装置メーカーなど制裁対象企業の株価は下落しました。一方、8月の中国経済指標は概ね堅調に推移しています。8月の財新製造業PMIが高水準を維持し、工業部門利益も前年比を上回る数値を継続しています。

このような環境下、ひふみワールド+は引き続き慎重な投資スタンスを維持し、回復しつつある米国自動車や住宅関連、中国アジアで堅調な消費関連などへ投資しています。また、米中摩擦から恩恵が得られると考えられる半導体製造のIP（知的財産）を保有する企業へ新規に投資しています。引き続き全力で調査、運用継続しますので、今後もひふみワールド+をよろしく願いいたします。



代表取締役副社長
運用本部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用部メンバーより、約30分間の動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





米大統領・議会選挙接近、重要イベント集中

世界株価は乱高下交える可能性も

米国の大統領・連邦議会選挙が11月3日に迫る中で、市場では波乱要因（リスク回避イベント）に対する警戒感が強まる方向と予想されます。大統領選挙は現職のトランプ大統領（共和党）に対してバイデン前副大統領（民主党）が挑む構図ですが、9月29日に行なわれた第1回のテレビ討論会では両候補の非難の応酬となりました。また、10月2日にはトランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したことが報道され、健康不安が高まりました。大統領候補のテレビ討論会の予定は第2回が10月15日、第3回が10月22日に設定されています。支持率調査、そして最終的には有権者の投票行動が焦点になります。

トランプ大統領とバイデン候補の公約を比較しますとかなり好対照です。両候補とも雇用創出を最重視しますが、トランプ氏は減税・規制緩和によって、一方のバイデン氏は政府支出・投資拡大（クリーンエネルギー投資）や保育・介護支援によって目指す方針です。バイデン氏は大きな政府の原資として法人税の増税（21%⇒28%）などの他、富裕層への増税を掲げています。総じて、トランプ氏は親企業（ビジネスフレンドリー）・成長重視、バイデン氏は反企業・格差是正の色彩が強いと言えそうです。また、産業別ではトランプ氏が環境規制の緩和や化石燃料の開発推進を目指す一方で、バイデン氏は正反対で環境規制強化や化石燃料使用制限、クリーンエネルギー支援、パリ協定復帰を主張しています。金融規制もトランプ氏が緩和、バイデン氏が強化と対照的です。バイデン氏の政策は景気に対してインフラ投資、貿易や移民政策などがポジティブですが、それ以外はネガティブ面が強そうです。

両候補の政策方針を踏まえて大統領、上院、下院の共和・民主の勢力図が選挙でどうなるのが市場の注目点になっています。市場では、民主党が大統領と上院、下院の過半数を支配する民主党統一政府（トリプル・ブルー）を警戒しています。この場合、民主党的政策（反トランプ政策）が2年間に集中的に実施される可能性が高まりそうです。現状の世論調査ではそれぞれで民主党が優勢ですが、上院は接戦になっています。仮に大統領と下院を民主党が獲得しても、上院は共和党が過半数を支配する場合には民主党的政策の多くは法案成立が困難になり、市場の不安感は薄れるとみられます。なお、今回の選挙ではコロナ禍で郵便投票の採用が拡大され、投票結果の確定が大幅に遅延するリスクが懸念されています。確定遅延で政治混乱が広がれば市場の波乱要因になりそうです。

また、欧州ではスペイン、フランス、英国などで新型コロナウイルスの感染が再拡大の様相を強めており、外出・移動制限など経済活動の抑制策発動が懸念要因になっています。加えて、英国のEU離脱の移行期限が12月末に迫りますが、英国とEUとの協議が難航しています。欧州経済・市場の先行きに関しては警戒ムードが強いと言えそうです。一方、新型コロナウイルスの制圧をいち早く達成した中国は、相対的に経済回復が顕著になっています。10月26～29日に開催予定の5中全会では2021年からの次期5カ年計画の運営方針や、2035年までの長期目標が策定される予定です。ただし、米国はファーウェイやSMIC（半導体受託製造）などに対して重要部材・製造装置の輸出禁止（対中制裁）を強化しています。米中の対立激化は中国のハイテク産業などへの重石になることが懸念されます。日本に関しては菅新政権に対し「憲法改正に固執しないアベノミクス+小泉改革的路線」への期待が強いとみられます。10月26日召集予定の臨時国会が試金石になりそうです。

当面の主要国株式市場は米選挙など重要イベントを視野に乱高下を交える可能性がありそうですが、超金融緩和と過剰マネー、業績底入れ期待などが支援材料になると推察されます。相対的には日本株に対する安心感が強いとみられます。

(10月5日)

ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみワールド+」は、海外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあり、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じる場合があります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)	
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)	
		1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額。（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○